

イントラスト (7191)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2025/6/5) → **NEUTRAL**

- ※ 家賃債務保証を中心にした総合保証サービスを展開
- ※ 家賃分野が牽引し、医療・介護費用保証の伸び加速
- ※ 新規事業の創出に遅れ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 22/3	4,943	17.6	1,184	3.0	1,179	2.3	779	2.5	34.88	12.00
単 23/3	6,491	31.3	1,627	37.4	1,625	37.7	1,005	28.9	44.95	14.00
連 24/3	8,971	-	2,073	-	2,070	-	1,227	-	54.88	18.00
連 25/3	10,572	17.9	2,329	12.3	2,345	13.3	1,360	10.8	60.79	25.00
連 26/3(会社予)	12,000	13.5	2,600	11.6	2,600	10.9	1,550	14.0	69.28	35.00
連 26/3(今村予)	12,200	15.4	2,800	20.2	2,800	19.4	1,680	23.5	75.00	38.00
第2四半期累計期間										
連 24/4-9	5,062	18.0	1,134	11.4	1,140	12.6	658	11.2	29.43	12.50
連 25/4-9	5,860	15.8	1,388	22.4	1,400	22.8	879	33.6	39.33	17.50
株価(2025/11/11)			1,063	円						
発行済み株式数(25/9末)			22,373	千株						
自己株式数(25/9末)			0	千株						
時価総額			23,782	百万円						
企業価値(EV)			16,394	百万円						
ROE(25/3実績)			20.9	%						
予想配当利回り(26/3今村予)			3.5	%						
予想PER(26/3今村予)			14.2	倍						
BPS(25/3実績)			310.88	円						
PBR			3.4	倍						
CFPS(25/3実績)			68.6	円						
PCFR			15.5	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			4.3	倍						

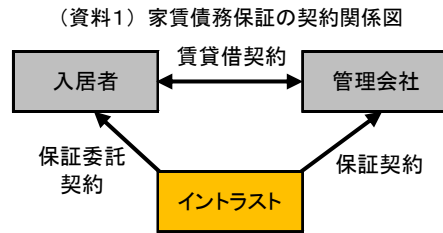


(注) 子会社取得に伴い24/3期より連結決算となり、24/3期の伸び率は比較できず。出所:イントラスト、ブルームバーグ、今村証券

※ 家賃債務保証を中心にした総合保証サービスを展開

主軸の「保証事業」は、連帯保証人となって債権の滞納リスクを引き受けるサービス。保証事業の大半が家賃債務保証であり、医療費用、介護費用、養育費などの保証も手掛ける(資料1、出所:ホームページ)。

家賃債務保証は主に大手不動産管理会社(大和リビング等)をターゲットとし、その管理会社の管理物件の増加や、組織力、販売力、成長力を活用した販売により、効率的に契約者数を増やしている。大手管理会社の物件は家賃が高く、入居者は高所得者となるため、滞納リスクを減らすことも可能だ。加えて滞納リスクに対しては、契約前の審査や滞納発生時の回収のノウハウを積み上げるほか、滞納の多くである「うっかり忘れ」の影響を避けるべく、信販会社と業務提携するといった対策も講じている。「ソリューション事業」は、滞納リスクを引き受けず、賃貸不動産の入居者等を対象に審査や契約管理などのサービスを提供する。

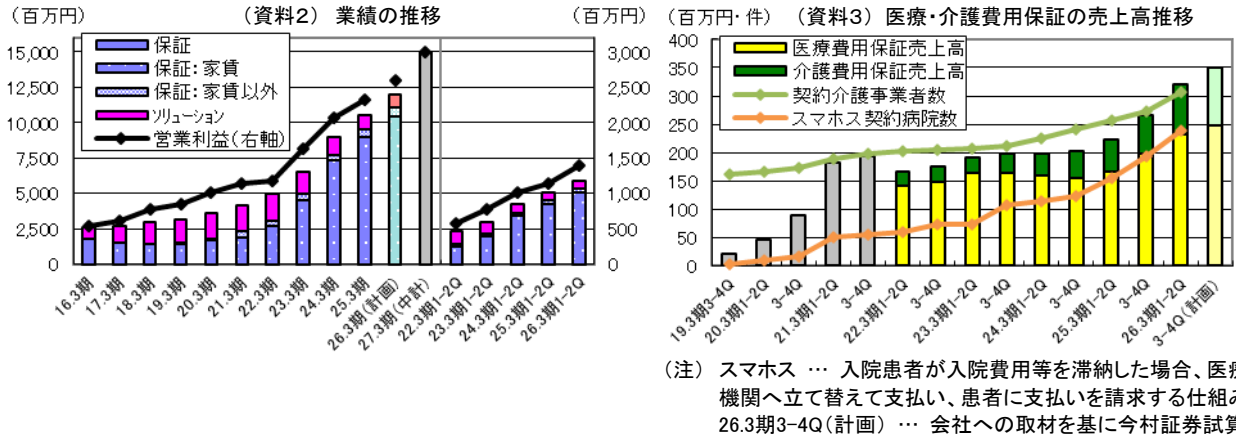


※ 家賃分野が牽引し、医療・介護費用保証の伸び加速

今期(2026年3月期)第2四半期累計期間業績は15%の増収、22%の営業増益(資料2、出所:決算短信・決算説明資料)。けん引したのは、家賃分野(家賃債務保証+ソリューション事

業)だ。大和リビングに提供するサービスがソリューション事業から保証事業へ切り替わっていること(滞納リスクを引き受ける保証事業の1件当たり売上高は4年間でソリューション事業の約5倍になる)、新規契約数の増加、貸倒費用の減少が貢献した。貸倒費用は2023年に買収した同業の株式会社プレミアライフにイントラストが持つ審査や滞納回収のノウハウを注入した成果が出たほか、イントラストでも滞納の発生率や回収率が良化した。

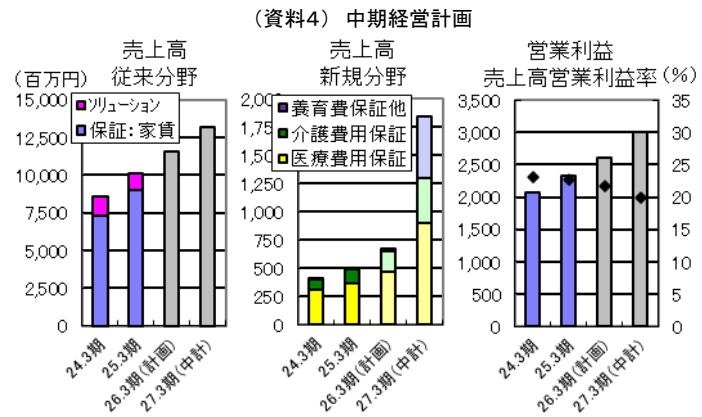
第2の柱として育成中の医療・介護費用保証は伸びが加速した(資料3、出所:決算説明資料)。医療機関や介護事業者で商品の認知度が高まり、新規契約を獲得しやすい環境になっている。



※ 新規事業の創出に遅れ

第3四半期以降や来期(2027年3月期)については、家賃分野、医療・介護費用保証ともに第2四半期と同じ理由での成長が続くだろう。今村証券では、今期業績を売上高122億円(前期比+15.4%)、営業利益28億円(同+20.2%)、EPS75円と予想する。会社予想(売上高120億円、営業利益26億円、EPS69.28円)を上回り、前回(6月)今村証券予想(売上高122億円、営業利益26億50百万円、EPS70円)からは利益面を上方修正した。

来期予想は売上高140億円(今期今村証券予想比+14.8%)、営業利益32億円(同+14.3%)、EPS85円とする。中期経営計画の業績目標(売上高150億円、営業利益30億円)からは売上高が下回り、営業利益が上回る予想だ(資料4、出所:決算説明資料)。売上高は、医療費用保証の成長開始が前提より遅れたこと、養育費保証など新規事業の創出が進まなかったことが響く。一方で営業利益は、家賃分野の堅調さが寄与する。



※ 高配当利回り

株価は2018年に付けた上場来高値(株式分割考慮後)を今年9月に更新し、同10月に1,150円まで上昇した。投資判断はNEUTRALを継続するものの、配当重視の投資対象として検討に値するとの考えも変えない。今期配当金の今村証券予想は「配当性向50%」を前提に会社予想比+3円の38円(前期比+13円)、来期は「配当性向60%」という会社方針を基に51円(今期今村証券予想比+13円)を予想する。この場合、今期の予想配当利回りは3.5%、来期は4.7%となり、魅力的な水準だ。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。